

# 四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 11
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 11
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 11
- (4) ライツプランの内容 ..... 11
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 11
- (6) 大株主の状況 ..... 12
- (7) 議決権の状況 ..... 13

#### 2 役員の状況 ..... 13

### 第4 経理の状況 ..... 14

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 15
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 17
  - 四半期連結損益計算書 ..... 17
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 18
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 19

#### 2 その他 ..... 29

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 30

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地  
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）

【電話番号】 03-6717-1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部長 宇野 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03-6717-1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部長 宇野 進

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部  
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高（百万円）	599,007	699,411	1,218,055
経常利益（百万円）	95,498	121,987	184,462
四半期（当期）純利益（百万円）	62,653	87,016	122,429
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	62,281	118,398	151,737
純資産額（百万円）	1,250,909	1,411,931	1,325,071
総資産額（百万円）	1,689,572	1,864,470	1,779,207
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	113.26	159.92	221.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	112.95	159.45	221.41
自己資本比率（％）	73.2	74.4	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	69,807	128,414	119,340
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△51,919	△2,285	△91,228
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△55,167	△56,962	△71,889
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	347,767	430,685	347,571

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年7月1日 至2012年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	55.88	87.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <医療関連事業>

株式取得による子会社化に伴い、クラリス大塚を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定は次のとおりであります。

株式公開買付けによるアステックス ファーマシューティカルズ Inc. の買取について

当社の完全子会社である大塚製薬(株)は、米国ナスダック市場に上場しているバイオベンチャー企業であるアステックス ファーマシューティカルズ Inc. (本社：米国カリフォルニア州ダブリン) との間で、大塚アメリカ Inc. (本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ、大塚製薬(株)の完全子会社) の買取目的の子会社を通じて、現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併により、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. を買取することを2013年9月5日(日本時間)に合意しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は699,411百万円(前年同四半期比16.8%増)となり、営業利益は111,720百万円(同19.6%増)、経常利益は121,987百万円(同27.7%増)、四半期純利益は87,016百万円(同38.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	477,132	155,837	24,040	66,052	△23,651	699,411
営業利益又は 営業損失(△)	113,249	17,765	△958	4,143	△22,479	111,720

#### ① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界60カ国・地域で販売し、世界の全医薬品売上ランキングで7位\*1の抗精神病薬「エビリファイ」は、引き続きグローバルで業績を拡大し、為替の好影響も加わり売上は前年同四半期比25%以上の伸長率となりました。米国では、「エビリファイ」は大うつ病補助療法や双極性障害での処方拡大や値上げの実施等により売上は前年同四半期比30%以上伸長し、2013年4～6月においても引き続き米国の全医薬品売上で1位\*2となりました。欧州では、2013年4月からルンドベックA/Sと「エビリファイ」の共同販売を開始しました。非定型抗精神病薬総市場が低迷する中、双極性障害躁症状の処方拡大等により売上を拡大しました。アジアでは、大うつ病補助療法や韓国における小児(トゥレット障害)領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しています。日本では、非定型抗精神病薬としては国内初となるうつ病・うつ状態の適応追加承認を2013年6月に取得するとともに、OD錠(口腔内崩壊錠)での処方拡大等により順調に売上を拡大しています。

ルンドベックA/Sとのアライアンスの取り組みであるアリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)「Abilify Maintena」を2013年3月に米国で販売開始し、安全性と忍容性の高さが認められ、順調に処方を拡大しています。欧州では欧州医薬品委員会(CHMP)から2013年9月に統合失調症の適応症での販売承認の推奨意見を受理しました。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、4歳以上の小児の適応(小児用法・用量の追加)を2013年5月に取得し処方が拡大しました。また、新剤型の「イーケブラドライシロップ50%」を2013年8月に発売し、国内の売上は前年同四半期比で大幅に伸長しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、2013年2月に発売し、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応で処方施設数が順調に拡大しています。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されているファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバルの売上は前年同四半期比で80%以上の伸長率となりました。日本では、「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売し、2013年9月に肝硬変における体液貯留の適応追加承認を取得しました。現在適正使用情報の提供を行うなど、安全性に配慮した上でサムスカの価値を拡大する取り組みを行っています。

抗血小板剤「プレタール」は、日本では脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠が医療関係者から高い評価を得て、ジェネリックの影響を受けながらも売上は微減でとどまりました。グローバルでは韓国における売上増などが貢献し前年同四半期比微増で推移しています。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として、「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に日本で発売しました。加えて、大腸がん、頭頸部がんでのEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)の創出により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年9月末現在世界23カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け前年同四半期比で減収となりました。5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に処方が増加して売上を拡大し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加などにより前年同四半期比で三桁の伸長率で売上を大幅に拡大しました。BMS社\*<sup>3</sup>と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社グループが受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同四半期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社グループ及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。2013年4月1日からは米国・カナダに続き、日本・アジアでも大塚製薬㈱が単独で事業展開を始めました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、ジェネリックの影響を受け売上は前年同四半期を下回りましたが、両面印字の製剤に変更するなどブランド力の訴求に努めました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方拡大し、売上が前年同四半期を大幅に上回りました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、急性期病院においては、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたこと、また療養病院においては、TPN混合調製時の感染リスク軽減や作業時間短縮等が評価され、新規採用や処方拡大が進み、前年同四半期比で売上が拡大しました。

医療関連事業のグローバル展開に関して、大塚製薬㈱の欧州における医薬品事業はこの5年間に2倍以上成長しており、更なる発展のために臨床開発拠点となる新会社大塚ヨーロッパ D&C Ltd.を英国・ロンドンに2013年7月に設立しました。また、大塚製薬㈱は、米国アステックス ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アステックス社」)の買収を2013年9月5日に公表し2013年10月11日に買収を完了しました。アステックス社の持つ“がん領域における臨床開発品”と“フラグメント創薬技術”は、がん・がんサポーター領域のポートフォリオ拡充のみならず、がん領域、中枢神経領域の創薬研究の強化にもつながります。また、㈱大塚製薬工場は、2013年7月にインド・アーメダバードにあるクラリス大塚に資本参加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は477,132百万円(前年同四半期比19.9%増)、営業利益は113,249百万円(同16.9%増)となりました。

\*1: ©2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

\*2: ©2013 IMS Health MIDAS Quantum 2Q/2013 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

\*3: ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内において「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月に発売し、飲用からの体感施策などのプロモーション活動に注力しました。その結果各社による熱中症関連飲料の発売などの厳しい市場環境のなか、新製品によるブランドの再認知が広がり、飲用シーンや嗜好による選択が可能になったことで、販売数量は前年同四半期比二桁増となりました。17カ国・地域で展開する海外において、インドネシアでは中間所得者層の増加が消費を拡大し、中国では効率的営業システムの構築による口座軒数の拡大などにより両国ともに継続して販売数量が拡大しました。

大塚グループは、大豆 (Soy) が地球上の健康問題、環境問題などの解決 (solution) になるとの考え「Soylution」で大豆関連事業を推進しています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、「のり納豆味」、「オリーブオイルガーリック味」の2アイテムを追加しブランドの強化を図っています。世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」は、国内においては、2013年4月に発売した新アイテム「ソイジョイ ピーナッツ」が、男性を中心に新規ユーザーの取り込みに寄与し、市場シェアや口座軒数拡大に繋がるとともに、販売数量においても前年同四半期を大幅に上回りました。インターネットを中心に販売する大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆3製品により、大豆の栄養機能を一般生活者に広く理解してもらうための食育活動にも取り組んでいます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、栄養機能性飲料市場が伸び悩む中、CMなどで製品特長をわかりやすく訴求し、機能面や安心信頼の価値を高めるプロモーション活動に注力しました。その結果、女性への製品特長の認知率が上昇し、販売数量の伸びに繋がったことから前年同四半期比を上回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はターゲットを絞った対面中心のプロモーション活動に注力しましたが、前年同四半期比微減となりました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ\*4、2007年から6年連続米国店頭販売No. 1 サプリメント\*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、2013年6月に竣工した米国東部アラバマ州の工場により生産体制を強化しました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテSASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)で砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引したほか、有機食品や大豆製品が引き続き堅調に推移しています。国内では、「Gerble」(ジェルブレ)が、フランスダイエット食品市場No. 1\*6を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」(ジャリネア)と併売する店舗が引き続き拡大しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業では、2つのブランドが順調に成長しました。発売5年を迎えた男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、スキンローション、スキンミルクで「乾燥による小ジワを目立たなくする」新効能を追加しました。また、全国コンビニエンスストアでお試しキットを発売し、利用者の裾野拡大にも注力した結果、売上は前年同期比二桁増の力強い伸びとなりました。2012年3月に進出した韓国においても、“2013 消費者選定品質満足大賞”男性化粧部部門大賞を連続受賞しブランド育成が順調に進んでいます。健康で美しい肌を求めた女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増大と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やしています。

滋養強壮剤「チオピタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、流通在庫の適正化等により、前年同四半期の販売数量を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は155,837百万円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益は17,765百万円(同17.1%増)となりました。

\*4 : Pharmacy Times, 2012-2013 Edition

\*5 : Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack ® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011 and 12/22/2012 in US xAOC channels. ©2013 The Nielsen Company

\*6 : IRI Value Share of market-Total 2012

### ③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同四半期比で微増となりました。「ボンカレーゴールド」は、発売45周年にあたり、箱ごとレンジ対応に進化するとともに、マーケティング戦略、営業活動を強化し、ブランド価値向上に努めています。一方、ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続しましたが、競合品の影響等により販売数量は前年同四半期比で減少となりました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は24,040百万円(前年同四半期比10.4%減)、営業損失は958百万円(前年同四半期は営業損失633百万円)となりました。

#### ④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車分野での国内の堅調な推移と北米市場の復調により摩擦材用「ティスモ」「テラセス」などが前年同四半期比で増収となりました。国内における建築材料向け発泡剤等も引き続き好調で売上増に貢献しています。また、タイヤ用原料等も堅調に推移し、全体としては前年同四半期比で大幅な増収となりました。ファインケミカル分野では、医薬中間体「DACTA」の販売数量減少により前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫業では、医薬品や飲料等の取扱数量が増加し、前年同四半期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加により二桁の増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は66,052百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は4,143百万円（同58.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は430,685百万円となり、前連結会計年度末より83,114百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが128,414百万円となり、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△2,285百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△56,962百万円の合計額を上回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、128,414百万円（前年同四半期は69,807百万円）となり、前年同四半期に比べ58,607百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した要因としては、業績が堅調に推移したことにより税金等調整前四半期純利益が122,830百万円となり前年同四半期と比べ28,574百万円（前年同四半期は94,255百万円）増加したことに加え、売上債権の減少額37,030百万円（前年同四半期は△19,914百万円）、仕入債務の増加額7,820百万円（前年同四半期は19,305百万円）、法人税等の支払額△37,850百万円（前年同四半期は△39,794百万円）等の影響によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△2,285百万円（前年同四半期は△51,919百万円）と前年同四半期に比べ49,633百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備及び既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出△22,529百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△12,792百万円、定期預金の減少額23,639百万円、有価証券の減少額11,082百万円となっております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△56,962百万円（前年同四半期は△55,167百万円）と前年同四半期と比べ1,794百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出△30,000百万円、短期借入金の減少額△8,043百万円、配当金の支払額△16,507百万円となっております。

#### (3) 財政状態の分析

##### ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,864,470百万円（前連結会計年度末は1,779,207百万円）となり、85,262百万円増加しました。その内訳は、流動資産が49,899百万円の増加、固定資産が35,356百万円の増加、繰延資産が6百万円の増加であります。

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,130,542百万円（前連結会計年度末は1,080,642百万円）となり、49,899百万円増加しました。その主たる内訳は、受取手形及び売掛金が22,862百万円の減少、有価証券が25,461百万円の減少、現金及び預金が80,781百万円の増加、たな卸資産が10,313百万円の増加となっております。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は733,854百万円（前連結会計年度末は698,498百万円）となり、35,356百万円増加しました。その主たる内訳は、投資その他の資産の投資有価証券が8,213百万円の減少、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資、ファーマバイトLLCのアラバマ工場の新規生産設備への投資及びクラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う生産設備の増加等により有形固定資産が31,894百万円の増加、クラリス大塚を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が12,387百万円の増加となっております。

② 負債の部

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は355,424百万円（前連結会計年度末は346,472百万円）となり、8,952百万円増加しました。その主たる内訳は、返済により短期借入金2,998百万円の減少、未払法人税等1,309百万円の減少、その他の引当金2,223百万円の減少、流動負債のその他1,476百万円の減少、支払手形及び買掛金16,622百万円の増加となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は97,114百万円（前連結会計年度末は107,664百万円）となり、10,550百万円減少しました。その主たる内訳は、退職給付引当金5,876百万円の減少、固定負債のその他5,274百万円の減少となっております。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,411,931百万円（前連結会計年度末は1,325,071百万円）となり、86,860百万円増加しました。その主たる内訳は、自己株式の取得30,000百万円及び配当金の支払16,507百万円、四半期純利益87,016百万円の計上等により株主資本が48,274百万円の増加、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が28,412百万円の増加（純資産のプラス）、及び少数株主持分が10,173百万円の増加となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は105,286百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「Abilify Maintena」：双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2013年5月に開始しました。 ・「エビリファイ」：うつ病・うつ状態の効能追加で2013年6月に承認を取得しました。 <欧州> ・「Abilify Maintena」：統合失調症の適応症で欧州医薬品委員会(CHMP)より承認の推奨意見を2013年9月に受理しました。
	「イーケプラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・4歳以上の適応(小児用法・用量の追加)で2013年5月に承認を取得しました。 ・「イーケプラドライシロップ50%」の製造販売承認を2013年6月に取得し、2013年8月に発売しました。 ・「レベチラセタム注射剤」をてんかん部分発作の適応症で2013年6月に承認申請しました。
	(ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・一般名がブレクスピプラゾールと2013年8月に決まりました。 <欧米> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2013年8月に開始しました。
	Lu AE58054	・ドネペジルとの併用でアルツハイマー型認知症における有効性等を評価したフェーズⅡ試験の結果が、アルツハイマー病協会国際会議(AAIC)で2013年7月にルンドベックA/Sにより発表されました。
がん・がんサポーター領域	「ティーエスワン」	<日本> ・「ティーエスワン配合OD錠 T20・T25」を2013年6月に発売しました。
	「イーフェンバツカル錠」 (フェンタニルクエン酸塩) OVF	<日本> ・強オピオイド鎮痛剤を定時投与中の癌患者における突出痛の鎮痛の適応で2013年6月に承認を取得しました。 ・「イーフェンバツカル錠50μg・100μg・200μg・400μg・600μg・800μg」を2013年9月に発売しました。
	TAS-102	<日本・欧州> ・小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験を2013年7月に開始しました。
	TAS-118	<日本・アジア> ・膵がんを対象としたフェーズⅢ試験を2013年7月に開始しました。
	OPB-111077	<アジア> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2013年6月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<p>&lt;米国&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を申請し、2013年4月にFDAに受理されましたが、2013年8月に今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了通知を受領しました。</li> </ul> <p>&lt;日本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を2013年5月に承認申請しました。</li> <li>「サムスカ錠15mg」の低含有量製剤として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売しました。</li> <li>「サムスカ錠7.5mg」は、肝硬変における体液貯留の効能追加承認を2013年9月に取得しました。</li> <li>血液透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズII試験を2013年7月に開始しました。</li> <li>腹膜透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズII試験を2013年9月に開始しました。</li> </ul>
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液UD 2%」 OPC-12759E	<p>&lt;米国&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドライアイを対象としたフェーズIII試験において主要評価項目が達成されなかったため2013年9月に米国での開発中止を決定しました。</li> </ul>
	(デラマニド) OPC-67683	<p>&lt;欧州&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多剤耐性肺結核症の適応症での承認に関して、欧州医薬品委員会 (CHMP) より否定的意見を2013年7月に受理しました。</li> <li>小児に対する多剤耐性肺結核症を対象としたフェーズII試験を2013年8月に開始しました。</li> </ul>
	TAC-202	<p>&lt;日本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズII試験を2013年9月に開始しました。</li> </ul>

## ② 診断薬分野

ODK-0902 (インフルエンザ菌ELISA キット「オーツカ」) を、2013年4月に発売しました。ODK-1003 (WT1 mRNA測定キットII「オーツカ」) が、2013年5月に製造販売承認を取得し、2013年9月に発売しました。電解質Na、K専用測定器「Fingraph」を2013年8月に発売しました。胃排出能異常を診断する体内診断薬として「C13-URA」(13C-uracil呼気試験)のフェーズII試験を2013年7月に開始しました。

医療関連事業における研究開発費は101,324百万円です。

### (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

機能性飲料では、ポカリスエットの機能は維持しながら、軽やかな甘さとカロリーオフを追求した「ポカリスエット イオンウォーター」を新たに開発し2013年4月に発売しました。また、2013年9月には、大麦に含まれる水溶性食物繊維の大麦β-グルカン豊富に取り入れた「大麦生活」を発売しました。「β-グルカン高含有大麦混合米飯」においては、食後の血糖応答およびセカンドミール効果を検証\*1しています。

徳島の製品開発研究部門では、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において、新たに2アイテムを追加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は2,087百万円です。

\*1: 「β-グルカン高含有大麦混合米飯の食後血糖応答とそのセカンドミール効果に及ぼす影響」 福原育夫ら (「薬理と治療」2013年8月20日号掲載)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は281百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は1,593百万円です。

(6) 主要な設備

- ① 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
大鵬薬品工業(株) 北島工場	徳島県板野郡北島町	医療関連事業	生産設備	2013年5月
イーエヌ大塚製薬(株) 花巻工場	岩手県花巻市二枚橋	医療関連事業	生産設備	2013年5月
ファーマバイトLLC アラバマ工場	アメリカ合衆国 アラバマ州	ニュートラシューテ ィカルズ関連事業	生産設備	2013年6月

- ② 当第2四半期連結累計期間において、クラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
クラリス 大塚	クラリオン工場 (インド 共和国ク ジャラ ート州)	医療関連 事業	生産設備	2,189	7,859	1,388 (112)	-	48	11,485	626

- ③ 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
クリスタル ガイザーウ ォーターカ ンパニー マウントシ ャスタ工場	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	消費者関連 事業	生産設備	5,570	495	自己資金 及び借入 金	2014年 1月	2015年 1月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式でありま す。 当社の単元株 式数は100株で あります。
計	557,835,617	557,835,617	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	—	557,835,617	—	81,690	—	731,816

## (6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	64,936	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口、信託口9、信託口1、 信託口6、信託口3、信託口2、信 託口8、信託口5、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	42,783	7.67
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-3-3	24,011	4.30
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	20,867	3.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口、信託口J)	東京都港区浜松町2-11-3	14,988	2.68
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	1.96
東邦ホールディングス(株)	東京都世田谷区代沢5-2-1	7,270	1.30
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,220	1.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	6,305	1.13
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENEU DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,290	1.12
計	—	205,644	36.86

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口9、信託口1、信託口6、信託口3、信託口2、信託口8、信託口5、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が16,138,900株、信託口9が5,590,900株、信託口1が3,742,400株、信託口6が3,644,600株、信託口3が3,404,900株、信託口2が3,017,500株、信託口8が2,908,000株、信託口5が2,862,700株、信託口4が1,473,900株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口、信託口J)の所有株式の内訳は、信託口が13,887,500株、信託口Jが1,101,000株であります。
3. 上記のほか、自己株式が16,323千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 16,323,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 541,352,500	5,413,525	—
単元未満株式	159,817	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	—	—
総株主の議決権	—	5,413,525	—

## ② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	16,323,300	—	16,323,300	2.93
計	—	16,323,300	—	16,323,300	2.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	414,380	495,162
受取手形及び売掛金	※1 318,087	295,225
有価証券	137,768	112,307
商品及び製品	71,243	75,740
仕掛品	25,842	31,487
原材料及び貯蔵品	35,266	35,437
その他	78,597	85,865
貸倒引当金	△543	△683
流動資産合計	1,080,642	1,130,542
固定資産		
有形固定資産	275,967	307,861
無形固定資産		
のれん	37,787	40,490
その他	36,062	45,747
無形固定資産合計	73,850	86,237
投資その他の資産		
投資有価証券	276,296	268,082
出資金	31,574	33,749
その他	43,164	39,693
投資損失引当金	△1,569	△1,021
貸倒引当金	△785	△748
投資その他の資産合計	348,680	339,755
固定資産合計	698,498	733,854
繰延資産	66	72
資産合計	1,779,207	1,864,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,523	114,145
短期借入金	51,789	48,790
未払法人税等	33,514	32,205
賞与引当金	15,928	16,265
その他の引当金	2,399	175
その他	145,317	143,841
流動負債合計	346,472	355,424
固定負債		
長期借入金	6,251	8,648
退職給付引当金	40,570	34,694
その他の引当金	3,107	2,544
負ののれん	24,005	22,771
その他	33,729	28,455
固定負債合計	107,664	97,114
負債合計	454,136	452,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,423	512,992
利益剰余金	768,314	843,887
自己株式	△18,392	△48,259
株主資本合計	1,342,036	1,390,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,284	10,941
繰延ヘッジ損益	—	△597
為替換算調整勘定	△39,823	△13,470
その他の包括利益累計額合計	△31,539	△3,126
新株予約権	104	104
少数株主持分	14,468	24,642
純資産合計	1,325,071	1,411,931
負債純資産合計	1,779,207	1,864,470

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※ 599,007	※ 699,411
売上原価	196,769	215,327
売上総利益	402,238	484,083
販売費及び一般管理費		
販売促進費	84,959	86,222
給料及び賞与	37,769	48,171
賞与引当金繰入額	8,771	9,948
退職給付費用	3,831	2,331
のれん償却額	2,440	1,741
研究開発費	74,279	105,286
その他	96,751	118,661
販売費及び一般管理費合計	308,803	372,363
営業利益	93,435	111,720
営業外収益		
受取利息	723	571
受取配当金	843	534
負ののれん償却額	1,232	1,415
持分法による投資利益	2,576	2,911
為替差益	—	5,340
その他	1,288	770
営業外収益合計	6,663	11,544
営業外費用		
支払利息	778	664
為替差損	3,575	—
その他	246	613
営業外費用合計	4,600	1,277
経常利益	95,498	121,987
特別利益		
固定資産売却益	110	353
子会社株式売却益	—	257
補助金収入	7	634
その他	30	25
特別利益合計	148	1,270
特別損失		
固定資産除却損	205	261
減損損失	982	85
その他	202	80
特別損失合計	1,390	428
税金等調整前四半期純利益	94,255	122,830
法人税、住民税及び事業税	31,164	34,049
法人税等調整額	△15	779
法人税等合計	31,149	34,828
少数株主損益調整前四半期純利益	63,106	88,001
少数株主利益	453	984
四半期純利益	62,653	87,016

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,106	88,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,858	2,604
繰延ヘッジ損益	△10	△597
為替換算調整勘定	732	17,911
持分法適用会社に対する持分相当額	309	10,478
その他の包括利益合計	△825	30,397
四半期包括利益	62,281	118,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,797	116,519
少数株主に係る四半期包括利益	483	1,879

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,255	122,830
減価償却費	19,746	21,330
減損損失	982	85
のれん償却額	1,208	325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,639	△6,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1
受取利息及び受取配当金	△1,567	△1,106
支払利息	778	664
持分法による投資損益 (△は益)	△2,576	△2,911
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△257
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,914	37,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,507	1,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,305	7,820
長期前受収益の増減額 (△は減少)	4,525	△6,389
その他	206	△12,629
小計	105,774	161,978
利息及び配当金の受取額	4,604	4,938
利息の支払額	△776	△651
法人税等の支払額	△39,794	△37,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,807	128,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額 (△は増加)	△10,551	11,082
有形固定資産の取得による支出	△23,122	△22,529
有形固定資産の売却による収入	160	935
投資有価証券の取得による支出	△11,104	△4,237
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,064	7,003
出資金の払込による支出	△2,145	△1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,792
貸付けによる支出	△203	△1,129
貸付金の回収による収入	1,272	415
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,827	23,639
その他	△2,462	△3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,919	△2,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	17	△8,043
長期借入れによる収入	2,400	922
長期借入金の返済による支出	△14,448	△1,533
自己株式の処分による収入	—	115
自己株式の取得による支出	△20,001	△30,000
配当金の支払額	△13,945	△16,507
少数株主への配当金の支払額	△205	△379
その他	△8,983	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,167	△56,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	4,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,358	73,880
現金及び現金同等物の期首残高	384,194	347,571
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931	9,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 347,767	※ 430,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

クラリス大塚の株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,337百万円	—百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	711百万円	533百万円
受取手形裏書譲渡高	138	81

3 偶発債務

(1) 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
アメリカン・ペプタイトドカンパニーInc.	1,034百万円	トロセレンGmbH 719百万円
トロセレンGmbH	663	大塚OPV Co., Ltd. 211
大塚OPV Co., Ltd.	392	南京大塚泰邦科技有限公司 171
大輪総合運輸株	379	その他3社 221
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	151	
その他3社	228	
計	2,850	計 1,322

## (2) 契約解除の場合の補償金

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、2009年4月4日にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー（以下、「BMS社」といいます。）と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬㈱が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬㈱は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当第2四半期連結累計期間においては、売上高として3,660百万円（前第2四半期連結累計期間3,660百万円）計上しております。

上記に加えて、大塚製薬㈱とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」（一般名：「イキサベピロン」）について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が2010年1月1日より計上されております。

イ. 大塚製薬㈱は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。

ロ. 2010年から2020年まで、大塚製薬㈱は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これら契約に関し、契約期間中に、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬㈱は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しております。各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2013年9月30日現在、当該偶発債務の金額は31,386百万円（前連結会計年度末72,120百万円）になります。また、BMS社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が2014年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「IXEMPRA」に関する契約を解約する権利を有しております。

なお、大塚製薬㈱は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起しておりましたが、この訴訟について、2013年2月に大塚製薬㈱の勝訴が確定いたしました。

### (四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
11,704百万円	6,421百万円

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	410,111百万円	495,162百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△147,861	△131,246
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	85,517	66,770
現金及び現金同等物	347,767	430,685

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月11日 取締役会	普通株式	13,945	25.0	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月13日 取締役会	普通株式	15,388	28.0	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2012年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,256,200株、19,999百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,260,915株、20,009百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507	30.0	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月13日 取締役会	普通株式	16,245	30.0	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2013年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,784,800株、29,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が54,770株、132百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は16,323,351株、48,259百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	398,057	136,957	26,028	37,964	599,007	—	599,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,286	793	19,980	23,060	△23,060	—
計	398,057	139,243	26,821	57,945	622,068	△23,060	599,007
セグメント利益 又はセグメント損 失 (△)	96,904	15,173	△633	2,618	114,062	△20,627	93,435

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△20,627百万円には、セグメント間取引消去296百万円、各セグメントに配分していない全社費用△20,924百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	477,132	152,888	23,966	45,423	699,411	—	699,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,949	73	20,628	23,651	△23,651	—
計	477,132	155,837	24,040	66,052	723,062	△23,651	699,411
セグメント利益又はセグメント損失(△)	113,249	17,765	△958	4,143	134,199	△22,479	111,720

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,479百万円には、セグメント間取引消去349百万円、各セグメントに配分していない全社費用△22,828百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」セグメントにおいて、「企業結合等関係」に記載のとおり、クラリス大塚の株式の取得により、当第2四半期連結会計期間より、クラリス大塚を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において3,381百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クラリス大塚

事業の内容 基礎輸液・臨床栄養製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後、成長が期待されるインド医薬品市場における輸液事業での市場参入を目的としております。

(3) 企業結合日

2013年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である(株)大塚製薬工場によるクラリス大塚の第三者割当増資の引受けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

クラリス大塚

(6) 取得した議決権比率

60.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)大塚製薬工場がクラリス大塚の第三者割当増資を引受け、株式を取得することにより、議決権の過半数を支配するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 13,315百万円

取得に直接要した費用：アドバイザー費用等 78百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,381百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円26銭	159円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	62,653	87,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	62,653	87,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	553,171	544,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円95銭	159円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△86	△218
(うち持分法による投資利益)	(△86)	(△218)
普通株式増加数(千株)	723	223
(うち新株予約権)	(723)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

アステックス ファーマシューティカルズ Inc. の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2013年9月5日に米国のバイオベンチャー企業であるアステックス ファーマシューティカルズ Inc. に対して、大塚アメリカ Inc. の完全子会社であるオートム アクイジション コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)を実施することにより、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2013年10月11日(米国東部時間)付けで、オートム アクイジション コーポレーションによる本公開買付け及びそれに続くアステックス ファーマシューティカルズ Inc. を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アステックス ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 がん・中枢神経領域における医薬品の研究開発、販売

② 企業結合を行った主な理由

アステックス ファーマシューティカルズ Inc. は、英国ケンブリッジにフラグメント分子設計創薬研究所、米国カリフォルニアに臨床開発部門を有するバイオベンチャー企業です。

創薬研究所については、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. のフラグメント創薬技術と、「エビリファイ」を生み出した当社グループの強みである中枢神経領域の研究を組み合わせることによって、今後は新たな作用メカニズムの中枢神経領域の医薬品を届けられると期待しています。

臨床開発部門においては、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. を買収することで、がん領域のポートフォリオを拡充するとともに、当社グループの抗がん剤開発体制を強化していきます。

③ 企業結合日

2013年10月11日(米国東部時間)

④ 企業結合の法的形式

- 現金を対価とした株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
アステックス ファーマシューティカルズ Inc.
  - ⑥ 取得した議決権比率  
100%
  - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の買収目的子会社（オータム アクイジション コーポレーション）が、現金を対価として株式取得したためです。
- (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価：現金 809百万USドル  
取得に直接要した費用：現時点では、確定しておりません。
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれんの金額、発生原因  
現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。
  - ② 償却方法及び償却期間  
現時点では、確定しておりません。

## 2 【その他】

### (1) 訴訟他

(イ) 米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price : 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、ミシシッピ州政府及びルイジアナ州政府から損害賠償を請求する民事訴訟 (いわゆる「AWP訴訟」) が、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc. を含む多数の製薬会社に対し提起されており、当社グループでは、「エビリファイ」等につきAWP訴訟が提起されておりましたが、このうち、ミシシッピ州政府とのAWP訴訟につきましては、和解が成立しております。

(ロ) 米国における「エビリファイ」の販売活動において実施されている” Co-pay assistance program” が違法であるとして、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc. を含む同種のプログラムを採用する製薬会社に対して民事集団訴訟が提起されております。

(ハ) 当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc. の米国における「エビリファイ」の販売及び販促活動に関連して、米国司法省より召喚状を受領しております。

### (2) 剰余金の配当

2013年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………16,245百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2013年12月2日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大塚ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仁 木 宏 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2013年10月11日（米国東部時間）にアステックス ファーマシューティカルズ Inc. の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。